



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	76,420	4.8	561	△6.7	654	0.2	407	△7.3
30年3月期第3四半期	72,930	4.5	602	4.6	652	1.8	439	119.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.99	—
30年3月期第3四半期	48.52	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	36,256	12,693	12,693	12,556	35.0	1,402.90
30年3月期	31,154	12,556	12,556	12,556	40.3	1,387.64

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 12,693百万円 30年3月期 12,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	9.00	20.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.5	1,000	21.7	1,090	22.4	740	25.7	81.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,255,000 株	30年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	206,677 株	30年3月期	206,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,048,447 株	30年3月期3Q	9,048,645 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による継続的な経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用環境の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調にあるものの、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、米中通商摩擦の激化と欧州の政局不安定化による株価の大幅な下落など、先行き不透明な状況で推移しました。

他方、平成30年1月から12月までの訪日外国人観光客は3,000万人を超え、国内での消費活動は依然活発で、平成30年度の消費額は前年比2%増の4兆5,064億円と過去最高を更新し、中でも飲食費は前年比10%増の9,758億円と、大きな経済効果が現れました。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、各社各様の施策による客単価上昇により、全体の売上は27カ月（平成30年11月時点）連続して前年を上回りました。しかしながら、物流費・人件費の高騰による原材料費の高止まりや、また人手不足を背景とした人件費の上昇も一段と高まるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より第三次3ヶ年中期経営計画「変革！Grow&Challenge」を実行中であります。最終年度の当期は、基本方針として新たに「生産性の向上」「適正利益の確保」「業務品質のレベルアップ」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、重点業態として取り組んでいるヘルスケアフード事業、宿泊施設、中食、そして重点商品として優先的に営業を行っている自社PB商品と非食品については、いずれも前年を上回る実績で推移しております。また、平成30年8月から9月にかけて、全国14会場で開催した秋季提案会に会場された約6,800名のお客様のフォローを強化し、12月末までで前年同期を上回る、約7億円の新たな売上に繋げる事ができました。さらに、平成30年12月1日から平成31年1月末まで開催中の第12回大感謝セールでは、各仕入先の協力を得て、お客様に5%の還元を実施中であります。

拠点政策としましては、平成30年12月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。当期基本方針の一つである「業務品質のレベルアップ」に基づき、物流品質向上の為に各事業所において物流衛生管理マニュアルを用いた運用を徹底しました。平成30年6月に新築移転した阪南支店においては、仕分作業の効率化と精度向上を目的として導入した自動仕分システムを活用し、関西地区のチェーン店物流の集約を進めております。また、平成30年9月に移転した東京支店においても、デジタルアソーティングシステムによる業務効率化に取り組み、お客様への安心・安全なサービスの提供に努めております。これらの設備投資に加え、政府提言の働き方改革にも積極的に取り組み、物流業務の外部委託化を推進しました結果、物流費の大幅増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高764億20百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益5億61百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益6億54百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益は4億7百万円（前年同期比7.3%減）と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の総資産は、362億56百万円となり、前事業年度末と比較して51億2百万円増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が6億73百万円、受取手形及び売掛金が23億77百万円、商品が13億49百万円、その他流動資産が2億3百万円、建物が20億6百万円、建物附属設備が18億12百万円増加したものの、土地が4億円、建設仮勘定が29億89百万円減少したことによりです。

(負債)

負債は235億63百万円となり、前事業年度末と比較して49億64百万円増加となりました。

主な要因は、買掛金が41億78百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億72百万円、長期借入金が6億18百万円、資産除去債務が3億27百万円増加したものの、未払金が1億63百万円、未払法人税等が3億35百万円減少したことによりです。

(純資産)

純資産は126億93百万円となり、前事業年度末と比較して1億37百万円増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が2億35百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,790	1,735,696
受取手形及び売掛金	12,530,144	14,907,803
商品	2,833,587	4,182,760
未収入金	1,386,765	1,444,645
その他	32,520	235,803
貸倒引当金	△31,367	△37,278
流動資産合計	17,813,442	22,469,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,954	3,629,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822,189	△615,399
建物（純額）	1,007,765	3,013,870
建物附属設備	3,347,010	5,019,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,084,611	△1,944,759
建物附属設備（純額）	1,262,398	3,074,682
構築物	202,601	242,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,567	△93,331
構築物（純額）	82,033	149,503
機械及び装置	236,477	336,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,070	△147,481
機械及び装置（純額）	93,407	189,052
車両運搬具	4,051	3,786
減価償却累計額	△2,822	△2,926
車両運搬具（純額）	1,229	860
工具、器具及び備品	499,417	557,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△371,909	△345,000
工具、器具及び備品（純額）	127,507	212,979
土地	2,764,913	2,364,911
建設仮勘定	3,021,242	31,737
有形固定資産合計	8,360,498	9,037,599
無形固定資産		
ソフトウェア	148,258	121,524
ソフトウェア仮勘定	—	12,413
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	174,872	160,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,309	1,338,679
差入保証金	2,370,675	2,456,175
会員権	29,642	29,600
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	64,307	55,889
繰延税金資産	602,657	453,264
投資不動産	507,783	507,783
減価償却累計額	△217,094	△220,453
投資不動産（純額）	290,689	287,330
その他	11,302	11,653
貸倒引当金	△71,537	△74,234
投資その他の資産合計	4,806,006	4,589,318
固定資産合計	13,341,377	13,787,469
資産合計	31,154,819	36,256,899

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213,981	18,392,234
1年内返済予定の長期借入金	—	372,000
リース債務	79,208	61,586
未払金	194,361	30,804
未払費用	1,438,394	1,367,796
未払法人税等	335,399	—
賞与引当金	300,000	200,000
その他	23,205	104,045
流動負債合計	16,584,550	20,528,466
固定負債		
長期借入金	—	618,000
リース債務	85,389	105,819
退職給付引当金	1,336,962	1,398,185
役員退職慰労引当金	256,431	246,527
資産除去債務	273,630	601,505
その他	61,804	64,524
固定負債合計	2,014,217	3,034,560
負債合計	18,598,768	23,563,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,746,388	4,981,580
利益剰余金合計	9,500,519	9,735,711
自己株式	△171,418	△171,636
株主資本合計	11,868,490	12,103,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,560	590,407
評価・換算差額等合計	687,560	590,407
純資産合計	12,556,051	12,693,872
負債純資産合計	31,154,819	36,256,899

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	72,930,364	76,420,211
売上原価		
商品期首たな卸高	2,683,609	2,833,587
当期商品仕入高	62,916,726	65,830,778
合計	65,600,336	68,664,366
商品期末たな卸高	4,025,960	4,182,760
商品売上原価	61,574,376	64,481,606
売上総利益	11,355,988	11,938,605
販売費及び一般管理費	10,753,955	11,377,000
営業利益	602,033	561,605
営業外収益		
受取利息	3,101	2,439
受取配当金	12,153	12,385
受取賃貸料	23,712	65,007
雑収入	21,931	33,631
営業外収益合計	60,898	113,463
営業外費用		
支払利息	2,222	1,901
賃貸費用	6,638	18,850
雑損失	1,249	257
営業外費用合計	10,110	21,009
経常利益	652,821	654,059
特別利益		
投資不動産売却益	61,020	—
特別利益合計	61,020	—
特別損失		
固定資産除却損	6,992	—
特別損失合計	6,992	—
税引前四半期純利益	706,849	654,059
法人税、住民税及び事業税	277,796	54,867
法人税等調整額	△9,959	192,078
法人税等合計	267,837	246,946
四半期純利益	439,012	407,112

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。